

電話応対技能検定委員会レポート

ユーザ協会 C40001



電話応対技能検定委員会は、電話応対技能検定の事業運営全般について、専門的かつ総合的な見地から議論する組織です。 2024年11月29日(金)、第18回の委員会が開催され、2023年11月から2024年10月までの1年間の活動の総括、今後の取り 組みなどについて議論が行われました。



指導者級資格保持者は434名に増加 受検者数減少の背景を分析し、 今日的なビジネス環境に即した対策を確認

今回の委員会の議題は、「電話応対技能検定の実施状況 について、「電話応対技能検定実施計画について、「電話応対 技能検定実施機関の認定等について「検定実施機関への感 謝状の贈呈について」などでした。

■電話応対技能検定の実施状況について

実施状況については以下の通り、検定事務局より「専門 委員会等の活動状況」「指導者の育成」「受検の状況等」「検 定実施機関への感謝状贈呈」「その他の活動」について報告 がありました。

(1)専門委員会等の活動状況

専門委員会はオンラインで12回開催され、毎月の検定試 験の合否判定に加え、指導者資格の更新や指導者養成講 座のプログラムの見直しを行いました。このほか、指導者部 会と連携して指導者の活性化などの検討を行いました。

試験問題作成部会はオンラインで36回開催し、筆記試験 問題や実技試験問題を制作しました。過去問題集の学習成 果が発揮されるよう、過去問題を一部活用しました。

指導者部会をオンラインで5回開催したほか、自主勉強会 を5回実施しました。その中で模擬応対についてのアンケー ト結果を踏まえて「模擬応対者のためのワークショップ」を開 催しました。さらに、新たな指導者級保持者を中心に「ウェル カムワークショップ」も開催し、審査方法などについてディス カッションを行い、審査スキルの展開を図りました。

(2)指導者の育成

指導者級資格認定のための「指導者養成講座」を年2回 オンライン開催し、39名が受講、34名が合格しました。指導 者級資格保持者は現在434名(前年比16名増)となりまし

た。今期合格者34名の内、企業内指導者は19名で累計 181名となりました。

指導者のスキルアップのための取り組みについては、「品 質向上研究会」を年に2回オンラインで開催しました。1月 に「コミュニケーションの『正しさ』とは、7月に「今伝えた い!『言葉のチカラ』~混迷時代のビジネス・人生に~」を テーマにした講義を行いました。また、「指導者級養成講座」 には2月に56名、8月に61名が参加したほか、指導者部会 による自主勉強会も4回開催しました。

この指導者級資格は5年ごとに更新手続きが必要で、今 年は3期・4期・13期・14期・23期・24期、合計74名が資 格を更新しました。

(3)受検の状況等

2024年の受検者数は対前年比2,015名減の、6,125名 となりました。商工会議所の新入社員セミナー開催に合わ せた開催や高校生の4級受検などの需要はあったものの、 前年度実績には及びませんでした。検定開始以来の累計の 受検者数は11万2.094名となりました。受検者数減少の背 景としては、「令和6年版情報通信白書」の過去10年間の 「音声通信回数・通信時間の推移」を基に通信回数や通信 時間が年々減少している状況が示されましたが、1 通話当た りの通話時間は増加傾向にあることから、「きく力」「提案力」 「即応力」が今まで以上に必要になっていることや、電話応 対のトレンドなどについて説明がありました。

検定の実施機関については、指導者が在籍している企業 が行う検定実施機関(=企業内実施機関)が55あり、検定 を延べ120回開催し、受検者数は794名となりました。ま た、受検者の業務上の都合に対応し、既定の日程や時間で 行われる特例実施は35回実施され、受検者数は703名と なりました。このほか、実施機関が企業などに出向いて行う

研修や検定(4級)の実施状況についても説明がありました。 (4)検定実施機関への感謝状贈呈

検定の普及・拡大に貢献した「株式会社セゾンパーソナル プラス」「株式会社NSGコーポレーション」「パナソニック オ ペレーショナルエクセレンス株式会社」「NTTビジネスソ リューションズ株式会社」「株式会社ムジコ・クリエイト」の5 機関に対して2024年1月に感謝状を贈呈しました。

(5)その他の活動

学習参考図書として過去問題集を発行したほか、eラー ニング教材も提供しました。また、テレコム・フォーラム誌や 協会ホームページにて検定導入企業の取り組みなどを紹 介、日本商工会議所発行の「石垣」やテレコム・フォーラム誌 に広告を掲載しました。このほか、若者世代の電話に対する 苦手意識が世の中の話題になっていることから、メディアの 取材対応などを行いました。

電話応対技能検定の見直しプロジェクトについては、専 門委員会にて答申を受けた見直し項目について検討・推進 しました。

■指導者部会の活動状況

指導者級資格保持者の有志による意見交換・交流の場と して指導者部会が企画・運営しているワークショップと交流 会のうち、「ウェルカムワークショップ」「アンケート(1)(試験 官〈採点〉について)、②(検定講習とカリキュラムについて)」 「指導者級交流会」「今後の予定」「もしもし検定の魅力に関 するアンケート」について報告がありました。

受検者数は8.000名を目標として 拡大•普及促進

■電話応対技能検定の実施計画について

実施計画はこれまで同様、企業の電話応対品質の向上に 貢献するという考え方のもと、策定されました。この中で、指 導者の育成・支援については、2025年2月と8月に「指導者 養成講座」を、1月と7月に「品質向上研究会」を開催、指導 者部会の活動もサポートしていきます。このほか、指導補助 教材の提供や紹介も引き続き行います。

受検者数の拡大・普及促進については、受検しやすい環 境の整備と、新たな学校への検定の普及拡大に向け、課外 授業の中に検定を導入いただくなどの提案を行っています。

2025年の受検者数は8.000名を目標として取り組み、見 直し課題の検討・推進も引き続き行っていきます。

■電話応対技能検定実施機関の認定等について

電話応対技能検定実施機関は、2023年11月以降に6 機関が新たに認定され、5機関の返上があったため、現在の 実施機関数は137機関となりました。

■検定実施機関への感謝状の贈呈について

今年度も検定の発展に貢献した実施機関に感謝状を贈 呈することが報告されました。対象となるのは、より多くの受 検者を輩出した機関で、1~3級合計、4級それぞれの上位 3機関です。

電話応対技能検定委員会 委員 (委員 50音順)



委員長 **国際教養大学** 日本語教育実践領域 特任教授 伊東 祐郎氏



いなば法律事務所 弁護士 元中京大学 教授 元大阪地方裁判所 判事 稲葉 一人氏



一財)NHK放送研修センター 元理事 日本語センター長 岡部 達昭氏



国立情報学研究所 客員教授 京都大学大学院医学研究科 講師 弁護士 岡村 久道氏



(公財)日本電信電話ユーザ協会 理事長 黒田 吉広氏

(公財)日本雷信雷話ユーザ協会 (株式会社みずほフィナンシャルグループ 顧問 中野 武夫氏

劇作家・演出家 東京藝術大学 COI推進機構 特任教授 平田 オリザ氏



立命館大学 衣笠総合研究機構 客員研究員 元NHKエグゼクティブアナウンサー 三宅 民夫氏

電話応対技能検定専門委員会 委員 (委員 50音順)



いなば法律事務所 弁護士 中京大学 教授 元大阪地方裁判所 判事 稲葉 一人氏



株式会社アクシア 代表取締役社長 岩野 敬一郎氏



委員 税務研究会 出版局 編集者 上野 恵美子氏



テルウェル西日本株式会社



(公財)日本雷信雷話フーザ協会

株式会社NTTドコモ 横山 達也氏

電話応対技能検定指導者部会

江川 不二子氏

13 テレコム・フォーラム 2025.2